



平成28年経済センサス-活動調査(確報)結果

大 分 県 の 概 要

利用上の注意

I 事業所数、従業者数の状況

1 都道府県別及び市町村別の状況

(1) 大分県の状況	1
(2) 市町村別の状況	2

2 産業別の状況

(1) 大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数	3
(2) 市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数	4
(3) 大分県の産業大分類別、男女別従業者数及び男女比	8

3 従業上の地位別従業者数

(1) 大分県の従業上の地位別従業者数	10
(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数	11

II 事業所単位の売上(収入)金額

12

III 企業等数の状況

1 都道府県別及び市町村別企業等数

(1) 大分県の企業等数	13
(2) 市町村別の企業等数	14

2 産業大分類別の企業等数

15

平成28年経済センサス-活動調査の概要

16

用語の解説

17

平成30年10月

大分県企画振興部統計調査課

利用上の注意

- この「平成28年経済センサス-活動調査(確報)結果 大分県の概要」は、平成30年6月28日に総務省及び経済産業省が公表した「平成28年経済センサス-活動調査結果(確報)」に基づき、大分県内の民営事業所及び企業等の状況をまとめたものです。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われています。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A-「農業, 林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N-「生活関連サービス業, 娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所
- 売上(収入)金額は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の売上(収入)金額以外の事項は平成28年6月1日現在の数値です。
- 売上(収入)金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握を行っていないため、表から除かれています。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 売上(収入)金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計されています。
- 売上(収入)金額は、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答について、平成28年経済センサス-活動調査においては、消費税込みに補正した上で集計されています。一方、平成24年経済センサス-活動調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較に際しては御留意ください。
- 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス-活動調査、平成26年経済センサス-基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
- 該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「-」で表しています。
- 本概要の内容はインターネットでもご覧になれます。

<http://www.pref.oita.jp/site/toukei/economic-census.html>
- 総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(確報)」の内容については、次のホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.htm>
- この報告書についてのお問い合わせは、下記へお願いします。

大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2449
(代表) 097-506-1111(内線)2449
FAX 097-506-1727

I 事業所数、従業者数の状況

1 都道府県別及び市町村別の状況

(1) 大分県の状況

大分県の事業所数は5万4443事業所、従業者数は48万3206人

平成28年6月1日現在の大分県の民営事業所数(事業内容等が不詳の事業所を含む。)は5万4443事業所で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日実施)(以下「平成24年活動調査」という。)と比べて3.3%の減となっている。

大分県の従業者数は48万3206人で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位、平成24年活動調査と比べて0.4%の減となっている。

大分県の1事業所当たり従業者数は9.1人で、全国第27位、九州・沖縄各県中第4位、平成24年活動調査と比べて0.1人の増となっている。

表 I - 1 都道府県別事業所数、従業者数

全国及び都道府県	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数			
	平成24年活動調査	平成28年活動調査	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成24年活動調査(人)	平成28年活動調査(人)	順位	増減率(%)	全国に占める割合(%)	平成24年活動調査(人)	平成28年活動調査(人)	順位	増減
全 国	5,768,489	5,578,975	—	▲ 3.3	100.0	55,837,252	56,872,826	—	1.9	100.0	10.2	10.6	—	0.4
北海道	242,432	233,168	6	▲ 3.8	4.2	2,159,641	2,165,925	8	0.3	3.8	9.3	9.6	20	0.3
青森県	61,549	59,069	31	▲ 4.0	1.1	503,372	498,988	33	▲ 0.9	0.9	8.5	8.6	39	0.1
岩手県	59,537	59,451	30	▲ 0.1	1.1	509,979	525,264	31	3.0	0.9	8.9	9.0	31	0.1
宮城県	98,190	102,026	16	3.9	1.8	955,780	1,006,886	15	5.3	1.8	10.3	10.3	11	0.0
秋田県	52,285	49,432	37	▲ 5.5	0.9	418,749	413,719	39	▲ 1.2	0.7	8.2	8.5	42	0.3
山形県	59,304	56,551	33	▲ 4.6	1.0	479,223	475,435	35	▲ 0.8	0.8	8.3	8.5	42	0.2
福島県	89,518	88,128	20	▲ 1.6	1.6	782,816	806,130	21	3.0	1.4	9.1	9.4	23	0.3
茨城県	122,835	118,031	13	▲ 3.9	2.1	1,216,659	1,233,534	12	1.4	2.2	10.3	10.7	7	0.4
栃木県	92,263	88,332	19	▲ 4.3	1.6	865,025	878,756	19	1.6	1.5	9.7	10.2	14	0.5
群馬県	96,546	92,006	18	▲ 4.7	1.6	878,540	900,921	17	2.5	1.6	9.4	10.0	16	0.6
埼玉県	258,199	250,834	5	▲ 2.9	4.5	2,492,294	2,575,544	5	3.3	4.5	10.2	10.7	7	0.5
千葉県	200,702	196,579	9	▲ 2.1	3.5	2,042,622	2,114,259	9	3.5	3.7	10.7	11.2	4	0.5
東京都	701,848	685,615	1	▲ 2.3	12.3	8,655,267	9,005,511	1	4.0	15.8	13.8	14.5	1	0.7
神奈川県	313,856	307,269	4	▲ 2.1	5.5	3,370,740	3,464,316	4	2.8	6.1	11.6	12.0	3	0.4
新潟県	120,995	114,895	14	▲ 5.0	2.1	1,033,472	1,025,630	14	▲ 0.8	1.8	8.8	9.1	27	0.3
富山県	55,397	52,660	36	▲ 4.9	0.9	507,159	504,554	32	▲ 0.5	0.9	9.5	9.7	19	0.2
石川県	64,173	61,301	29	▲ 4.5	1.1	538,709	541,030	29	0.4	1.0	8.7	9.1	27	0.4
福井県	44,160	42,443	42	▲ 3.9	0.8	372,509	377,238	41	1.3	0.7	8.7	9.1	27	0.4
山梨県	45,636	43,173	41	▲ 5.4	0.8	367,195	366,320	42	▲ 0.2	0.6	8.3	8.6	39	0.3
長野県	112,369	107,916	15	▲ 4.0	1.9	923,685	928,421	16	0.5	1.6	8.5	8.8	36	0.3
岐阜県	104,946	100,331	17	▲ 4.4	1.8	882,086	880,780	18	▲ 0.1	1.5	8.6	8.9	34	0.3
静岡県	184,470	174,850	10	▲ 5.2	3.1	1,736,157	1,712,983	10	▲ 1.3	3.0	9.7	10.0	16	0.3
愛知県	331,581	322,820	3	▲ 2.6	5.8	3,637,298	3,749,904	3	3.1	6.6	11.5	12.1	2	0.6
三重県	82,365	79,387	22	▲ 3.6	1.4	795,969	801,130	22	0.6	1.4	10.1	10.4	10	0.3
滋賀県	58,057	56,655	32	▲ 2.4	1.0	590,842	602,600	25	2.0	1.1	10.7	10.9	6	0.2
京都府	125,948	118,716	12	▲ 5.7	2.1	1,118,404	1,137,370	13	1.7	2.0	9.5	10.0	16	0.5
大阪府	442,249	422,568	2	▲ 4.5	7.6	4,334,776	4,393,139	2	1.3	7.7	10.6	11.2	4	0.6
兵庫県	231,113	222,343	8	▲ 3.8	4.0	2,173,594	2,203,102	7	1.4	3.9	9.9	10.3	11	0.4
奈良県	49,409	48,235	38	▲ 2.4	0.9	427,579	434,135	37	1.5	0.8	9.2	9.3	25	0.1
和歌山県	51,133	48,218	39	▲ 5.7	0.9	376,733	377,605	40	0.2	0.7	7.7	8.0	46	0.3
鳥取県	27,492	26,446	47	▲ 3.8	0.5	226,944	230,700	47	1.7	0.4	8.7	9.0	31	0.3
島根県	37,225	35,476	46	▲ 4.7	0.6	292,056	290,557	45	▲ 0.5	0.5	8.0	8.3	45	0.3
岡山県	85,833	83,415	21	▲ 2.8	1.5	805,627	820,656	20	1.9	1.4	9.9	10.3	11	0.4
広島県	135,296	131,074	11	▲ 3.1	2.3	1,287,533	1,302,074	11	1.1	2.3	9.9	10.2	14	0.3
山口県	65,985	62,774	28	▲ 4.9	1.1	584,608	577,791	26	▲ 1.2	1.0	9.2	9.4	23	0.2
徳島県	39,217	37,021	44	▲ 5.6	0.7	306,064	301,688	44	▲ 1.4	0.5	8.2	8.4	44	0.2
香川県	50,047	47,893	40	▲ 4.3	0.9	426,402	429,167	38	0.6	0.8	8.8	9.2	26	0.4
愛媛県	68,510	65,223	26	▲ 4.8	1.2	576,727	566,761	27	▲ 1.7	1.0	8.8	9.0	31	0.2
高知県	38,378	36,239	45	▲ 5.6	0.6	281,772	279,196	46	▲ 0.9	0.5	7.7	7.9	47	0.2
福岡県	224,833	223,008	7	▲ 0.8	4.0	2,174,722	2,236,269	6	2.8	3.9	10.3	10.5	9	0.2
佐賀県	39,101	38,131	43	▲ 2.5	0.7	349,694	354,733	43	1.4	0.6	9.2	9.5	22	0.3
長崎県	65,467	63,159	27	▲ 3.5	1.1	551,755	536,782	30	▲ 2.7	0.9	8.7	8.7	37	0.0
熊本県	79,219	74,104	24	▲ 6.5	1.3	701,614	690,992	23	▲ 1.5	1.2	9.2	9.6	20	0.4
大分県	56,303	54,443	34	▲ 3.3	1.0	485,108	483,206	34	▲ 0.4	0.8	9.0	9.1	27	0.1
宮崎県	54,955	52,663	35	▲ 4.2	0.9	450,481	448,050	36	▲ 0.5	0.8	8.5	8.7	37	0.2
鹿児島県	80,279	77,256	23	▲ 3.8	1.4	674,469	669,456	24	▲ 0.7	1.2	8.7	8.9	34	0.2
沖縄県	67,284	67,648	25	0.5	1.2	514,802	553,619	28	7.5	1.0	8.2	8.6	39	0.4

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)市町村別の状況

市町村において、事業所数で増加したのは大分市、日出町の2市町、従業者数で増加したのは大分市、宇佐市など4市町

事業所数を市町村別にみると、大分市が2万683事業所(県全体の38.0%)と最も多く、次いで別府市5820事業所(同10.7%)、中津市4157事業所(同7.6%)などとなっている。

従業者数を市町村別にみると、大分市が21万4982人(県全体の44.5%)と最も多く、次いで別府市4万9204人(同10.2%)、中津市3万7261人(同7.7%)などとなっている。

1事業所当たり従業者数を市町村別にみると、大分市が10.9人と最も多く、次いで由布市9.6人、中津市9.2人などとなっている。

平成24年活動調査と比べると、事業所数で増加したのは大分市(増減率2.3%)、日出町(同0.1%)の2市町、減少したのは別府市(同▲7.2%)、佐伯市(同▲9.7%)など16市町村であった。従業者数で増加したのは大分市(増減率2.6%)、宇佐市(同2.8%)など4市町、減少したのは佐伯市(同▲3.9%)、中津市(同▲2.8%)など14市町村であった。

表 I - 2 市町村別事業所数、従業者数

県及び市町村	事業所数(注1)				従業者数(注2)				1事業所当たり従業者数(注2)		
	24年活動調査	28年活動調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	24年活動調査(人)	28年活動調査(人)	増減率(%)	大分県に占める割合(%)	24年活動調査(人)	28年活動調査(人)	増減
大分県	56,303	54,443	▲ 3.3	100.0	485,108	483,206	▲ 0.4	100.0	9.0	9.1	0.1
大分市	20,220	20,683	2.3	38.0	209,593	214,982	2.6	44.5	11.0	10.9	▲ 0.1
別府市	6,272	5,820	▲ 7.2	10.7	49,930	49,204	▲ 1.5	10.2	8.3	8.7	0.4
中津市	4,347	4,157	▲ 4.4	7.6	38,325	37,261	▲ 2.8	7.7	9.1	9.2	0.1
日田市	4,431	4,138	▲ 6.6	7.6	28,742	28,862	0.4	6.0	6.6	7.1	0.5
佐伯市	4,093	3,696	▲ 9.7	6.8	28,305	27,191	▲ 3.9	5.6	7.1	7.4	0.3
臼杵市	1,881	1,762	▲ 6.3	3.2	14,697	14,084	▲ 4.2	2.9	8.1	8.1	0.0
津久見市	1,044	958	▲ 8.2	1.8	7,149	7,145	▲ 0.1	1.5	6.9	7.5	0.6
竹田市	1,410	1,283	▲ 9.0	2.4	8,583	8,095	▲ 5.7	1.7	6.2	6.4	0.2
豊後高田市	1,207	1,129	▲ 6.5	2.1	8,933	8,613	▲ 3.6	1.8	7.5	7.7	0.2
杵築市	1,295	1,170	▲ 9.7	2.1	10,607	9,861	▲ 7.0	2.0	8.4	8.5	0.1
宇佐市	2,584	2,540	▲ 1.7	4.7	21,096	21,677	2.8	4.5	8.3	8.7	0.4
豊後大野市	1,817	1,694	▲ 6.8	3.1	12,979	12,804	▲ 1.3	2.6	7.3	7.6	0.3
由布市	1,590	1,486	▲ 6.5	2.7	14,233	13,793	▲ 3.1	2.9	9.6	9.6	▲ 0.0
国東市	1,439	1,379	▲ 4.2	2.5	12,123	11,189	▲ 7.7	2.3	8.6	8.2	▲ 0.4
姫島村	123	106	▲ 13.8	0.2	453	409	▲ 9.7	0.1	3.7	3.9	0.2
日出町	1,005	1,006	0.1	1.8	9,801	8,863	▲ 9.6	1.8	10.0	8.9	▲ 1.1
九重町	622	574	▲ 7.7	1.1	4,098	3,685	▲ 10.1	0.8	6.7	6.5	▲ 0.2
玖珠町	923	862	▲ 6.6	1.6	5,461	5,488	0.5	1.1	6.1	6.4	0.3

注1: 公営事業所は含まない。事業内容等が不詳の事業所を含む。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 産業別の状況

(1)大分県の産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数で増加数が最も多いのは「医療、福祉」

① 事業所数

大分県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が1万4115事業所(全産業の26.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」7138事業所(同13.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」5093事業所(同9.6%)、「建設業」4964事業所(同9.4%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成24年活動調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」(増減率17.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同5.8%)など5業種で、減少したのは「卸売業、小売業」(同▲4.9%)、「建設業」(同▲6.2%)など12業種となっている。

② 従業者数

大分県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9万7710人(全産業の20.2%)と最も多く、次いで「医療、福祉」8万3625人(同17.3%)、「製造業」7万1935人(同14.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」4万7441人(同9.8%)となっており、この4産業で全体の約6割を占めている。

平成24年活動調査と比べると、増加したのは「医療、福祉」(増減率11.5%)、「教育、学習支援業」(同11.9%)など8業種で、減少したのは「卸売業、小売業」(同▲3.5%)、「製造業」(同▲4.0%)など9業種となっている。

③ 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数を産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が31.4人と最も多く、次いで「製造業」23.4人、「鉱業、採石業、砂利採取業」22.6人、「運輸業、郵便業」21.2人などとなっている。

平成24年活動調査と比べると、最も増加したのは「鉱業、採石業、砂利採取業」(10.6人)、次いで「複合サービス業」(2.0人)などとなっている。最も減少したのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(▲7.7人)、次いで「医療、福祉」(▲1.0人)などとなっている。

表 I - 3 産業大分類別事業所数、従業者数

産業大分類	事業所数(注1)					従業者数(注2)					1事業所当たり従業者数(注2)			
	24年活動調査	28年活動調査	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	(参考)全国の割合	24年活動調査(人)	28年活動調査(人)	増減率(%)	全産業に占める割合(%)	(参考)全国の割合	24年活動調査(人)	28年活動調査(人)	増減(人)	(参考)全国(人)
総数	56,303	54,443	▲ 3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全産業	54,159	52,973	▲ 2.2	100.0	100.0	485,108	483,206	▲ 0.4	100.0	100.0	9.0	9.1	0.1	10.6
農林漁業(個人経営を除く)	747	776	▲ 3.9	1.5	0.6	8,021	8,541	▲ 6.5	1.8	0.6	10.7	11.0	0.3	11.1
鉱業、採石業、砂利採取業	33	30	▲ 9.1	0.1	0.0	396	678	71.2	0.1	0.0	12.0	22.6	10.6	10.5
建設業	5,290	4,964	▲ 6.2	9.4	9.2	41,965	39,596	▲ 5.6	8.2	6.5	7.9	8.0	0.1	7.5
製造業	3,170	3,078	▲ 2.9	5.8	8.5	74,940	71,935	▲ 4.0	14.9	15.6	23.6	23.4	▲ 0.2	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	43	63	▲ 46.5	0.1	0.1	1,682	1,978	17.6	0.4	0.3	39.1	31.4	▲ 7.7	40.4
情報通信業	407	367	▲ 9.8	0.7	1.2	6,197	5,635	▲ 9.1	1.2	2.9	15.2	15.4	0.2	25.8
運輸業、郵便業	1,174	1,073	▲ 8.6	2.0	2.4	24,491	22,737	▲ 7.2	4.7	5.6	20.9	21.2	0.3	24.5
卸売業、小売業	14,841	14,115	▲ 4.9	26.6	25.4	101,266	97,710	▲ 3.5	20.2	20.8	6.8	6.9	0.1	8.7
金融業、保険業	933	909	▲ 2.6	1.7	1.6	12,069	11,474	▲ 4.9	2.4	2.7	12.9	12.6	▲ 0.3	18.2
不動産業、物品賃貸業	3,086	2,935	▲ 4.9	5.5	6.6	9,322	9,449	1.4	2.0	2.6	3.0	3.2	0.2	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,839	1,946	▲ 5.8	3.7	4.2	10,422	10,537	1.1	2.2	3.2	5.7	5.4	▲ 0.3	8.2
宿泊業、飲食サービス業	7,260	7,138	▲ 1.7	13.5	13.0	48,088	47,441	▲ 1.3	9.8	9.4	6.6	6.6	0.0	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	5,269	5,093	▲ 3.3	9.6	8.8	21,579	20,533	▲ 4.8	4.2	4.3	4.1	4.0	▲ 0.1	5.1
教育、学習支援業	1,407	1,414	0.5	2.7	3.1	11,825	13,236	11.9	2.7	3.2	8.4	9.4	1.0	10.9
医療、福祉	3,766	4,434	▲ 17.7	8.4	8.0	75,033	83,625	11.5	17.3	13.0	19.9	18.9	▲ 1.0	17.2
複合サービス業	542	520	▲ 4.1	1.0	0.6	4,126	4,994	21.0	1.0	0.9	7.6	9.6	2.0	14.3
サービス業(他に分類されないもの)	4,352	4,118	▲ 5.4	7.8	6.5	33,686	33,107	▲ 1.7	6.9	8.4	7.7	8.0	0.3	13.7

注1: 公営事業所は含まない。産業大分類欄の総数は、事業内容等が不詳の事業所を含む。全産業以下は、事業内容が不詳の事業所を含まない。

注2: 「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2)市町村別の産業大分類別事業所数及び従業者数

①事業所数

産業大分類別に事業所数の割合が最も高いのは大分市など17市町村で「卸売業、小売業」

市町村別に産業大分類別事業所数の割合をみると、「卸売業、小売業」が第1位となっているのは九重町を除く17市町村で、最も高いのは姫島村(30.8%)、次いで中津市(29.2%)、由布市(29.1%)などとなっている。

九重町では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い割合(26.1%)となっている。

表 I - 4 産業大分類別、市町村別事業所数

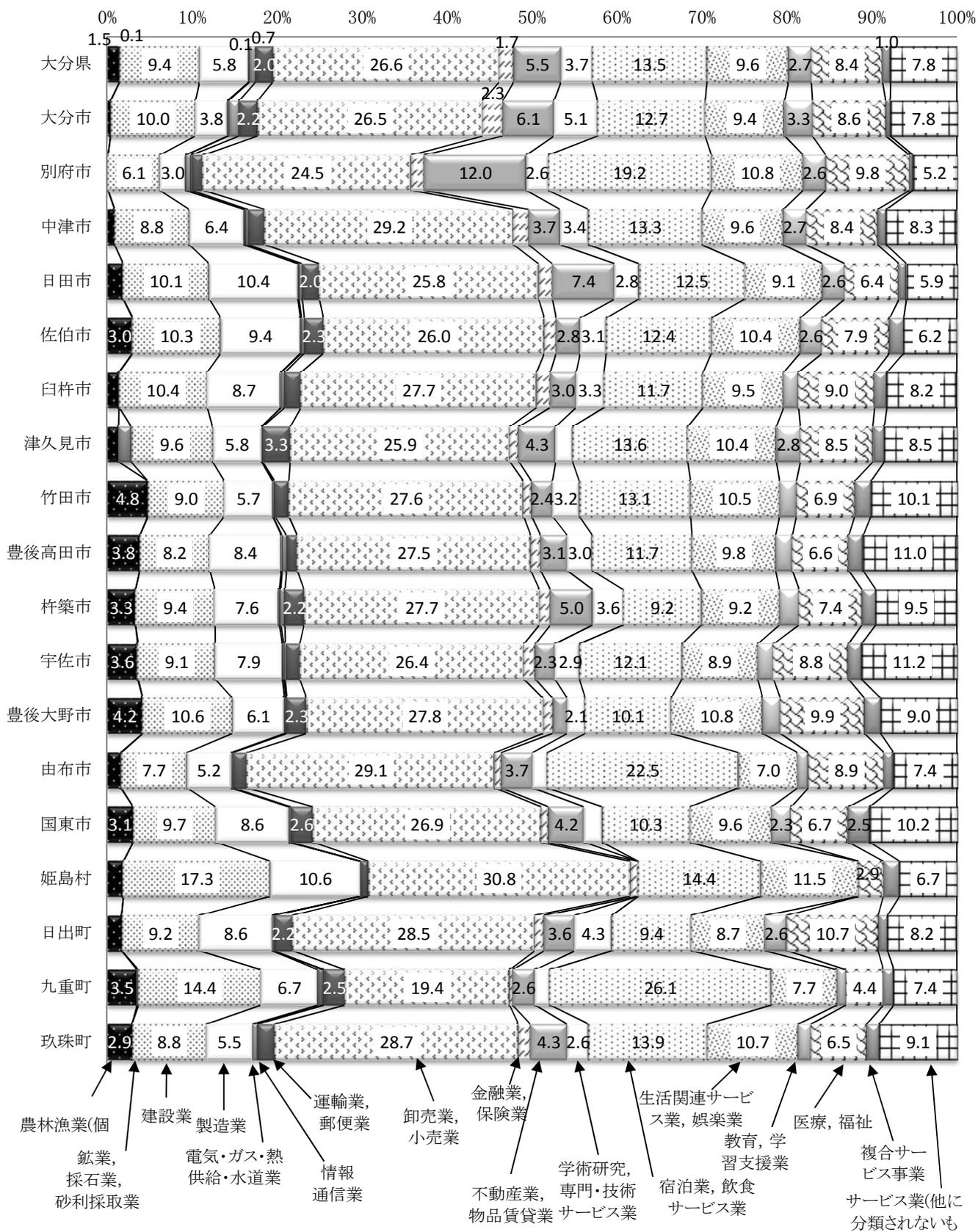
県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	52,973	776	30	4,964	3,078	63	367	1,073	14,115	909	2,935	1,946	7,138	5,093	1,414	4,434	520	4,118
大分市	19,724	78	7	1,965	744	23	251	426	5,232	457	1,194	1,009	2,497	1,847	643	1,702	106	1,543
別府市	5,670	6	-	347	171	6	33	80	1,390	84	681	145	1,089	614	150	558	23	293
中津市	4,069	36	-	358	261	7	14	81	1,190	71	152	137	540	391	110	341	42	338
日田市	4,088	77	1	414	425	6	16	82	1,055	66	302	115	510	374	107	261	35	242
佐伯市	3,666	109	3	379	343	5	12	83	953	51	104	112	453	383	96	290	61	229
臼杵市	1,739	24	1	180	151	1	7	33	482	28	53	57	203	165	30	156	25	143
津久見市	951	13	14	91	55	-	1	31	246	10	41	19	129	99	27	81	13	81
竹田市	1,267	61	-	114	72	-	3	21	350	12	31	40	166	133	25	87	24	128
豊後高田市	1,117	43	-	92	94	1	6	14	307	13	35	33	131	110	22	74	19	123
杵築市	1,165	39	-	109	88	2	6	26	323	15	58	42	107	107	27	86	19	111
宇佐市	2,505	90	2	227	198	4	4	43	661	34	57	72	303	223	47	221	38	281
豊後大野市	1,686	71	-	178	103	3	2	39	469	19	29	36	170	182	35	167	32	151
由布市	1,438	23	1	111	75	-	3	24	419	11	53	25	324	100	18	128	16	107
国東市	1,366	42	-	133	117	1	2	36	367	12	57	29	141	131	32	92	34	140
姫島村	104	2	-	18	11	-	-	1	32	1	-	-	15	12	-	3	2	7
日出町	993	17	-	91	85	-	2	22	283	11	36	43	93	86	26	106	11	81
九重町	568	20	1	82	38	4	-	14	110	2	15	10	148	44	6	25	7	42
玖珠町	857	25	-	75	47	-	5	17	246	12	37	22	119	92	13	56	13	78

注:事業内容等が不詳の事業所を含まない。

表 I - 5 産業大分類別、市町村別事業所数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.5	0.1	9.4	5.8	0.1	0.7	2.0	26.6	1.7	5.5	3.7	13.5	9.6	2.7	8.4	1.0	7.8
大分市	100.0	0.4	0.0	10.0	3.8	0.1	1.3	2.2	26.5	2.3	6.1	5.1	12.7	9.4	3.3	8.6	0.5	7.8
別府市	100.0	0.1	-	6.1	3.0	0.1	0.6	1.4	24.5	1.5	12.0	2.6	19.2	10.8	2.6	9.8	0.4	5.2
中津市	100.0	0.9	-	8.8	6.4	0.2	0.3	2.0	29.2	1.7	3.7	3.4	13.3	9.6	2.7	8.4	1.0	8.3
日田市	100.0	1.9	0.0	10.1	10.4	0.1	0.4	2.0	25.8	1.6	7.4	2.8	12.5	9.1	2.6	6.4	0.9	5.9
佐伯市	100.0	3.0	0.1	10.3	9.4	0.1	0.3	2.3	26.0	1.4	2.8	3.1	12.4	10.4	2.6	7.9	1.7	6.2
臼杵市	100.0	1.4	0.1	10.4	8.7	0.1	0.4	1.9	27.7	1.6	3.0	3.3	11.7	9.5	1.7	9.0	1.4	8.2
津久見市	100.0	1.4	1.5	9.6	5.8	-	0.1	3.3	25.9	1.1	4.3	2.0	13.6	10.4	2.8	8.5	1.4	8.5
竹田市	100.0	4.8	-	9.0	5.7	-	0.2	1.7	27.6	0.9	2.4	3.2	13.1	10.5	2.0	6.9	1.9	10.1
豊後高田市	100.0	3.8	-	8.2	8.4	0.1	0.5	1.3	27.5	1.2	3.1	3.0	11.7	9.8	2.0	6.6	1.7	11.0
杵築市	100.0	3.3	-	9.4	7.6	0.2	0.5	2.2	27.7	1.3	5.0	3.6	9.2	9.2	2.3	7.4	1.6	9.5
宇佐市	100.0	3.6	0.1	9.1	7.9	0.2	0.2	1.7	26.4	1.4	2.3	2.9	12.1	8.9	1.9	8.8	1.5	11.2
豊後大野市	100.0	4.2	-	10.6	6.1	0.2	0.1	2.3	27.8	1.1	1.7	2.1	10.1	10.8	2.1	9.9	1.9	9.0
由布市	100.0	1.6	0.1	7.7	5.2	-	0.2	1.7	29.1	0.8	3.7	1.7	22.5	7.0	1.3	8.9	1.1	7.4
国東市	100.0	3.1	-	9.7	8.6	0.1	0.1	2.6	26.9	0.9	4.2	2.1	10.3	9.6	2.3	6.7	2.5	10.2
姫島村	100.0	1.9	-	17.3	10.6	-	-	1.0	30.8	1.0	-	-	14.4	11.5	-	2.9	1.9	6.7
日出町	100.0	1.7	-	9.2	8.6	-	0.2	2.2	28.5	1.1	3.6	4.3	9.4	8.7	2.6	10.7	1.1	8.2
九重町	100.0	3.5	0.2	14.4	6.7	0.7	-	2.5	19.4	0.4	2.6	1.8	26.1	7.7	1.1	4.4	1.2	7.4
玖珠町	100.0	2.9	-	8.8	5.5	-	0.6	2.0	28.7	1.4	4.3	2.6	13.9	10.7	1.5	6.5	1.5	9.1

図 I - 1 市町村、産業大分類別事業所数の全産業に占める割合



注:市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

②従業者数

産業大分類別に従業者数の割合が最も高いのは6市で「製造業」、6市町村で「卸売業、小売業」

市町村別に産業大分類別従業者数の割合をみると、「製造業」が第1位となっているのは6市で、最も高いのは国東市(37.0%)、次いで杵築市(27.0%)、豊後高田市(26.6%)などとなっている。

「卸売業、小売業」が第1位となっているのは6市町村で、最も高いのは玖珠町(24.8%)、次いで姫島村(23.7%)、大分市(21.2%)などとなっている。

「医療、福祉」が第1位となっているのは5市で、最も高いのは由布市(29.2%)、次いで別府市(24.6%)、竹田市(24.3%)などとなっている。

九重町では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高い割合(22.2%)となっている。

表 I - 6 産業大分類別、市町村別従業者数(人)

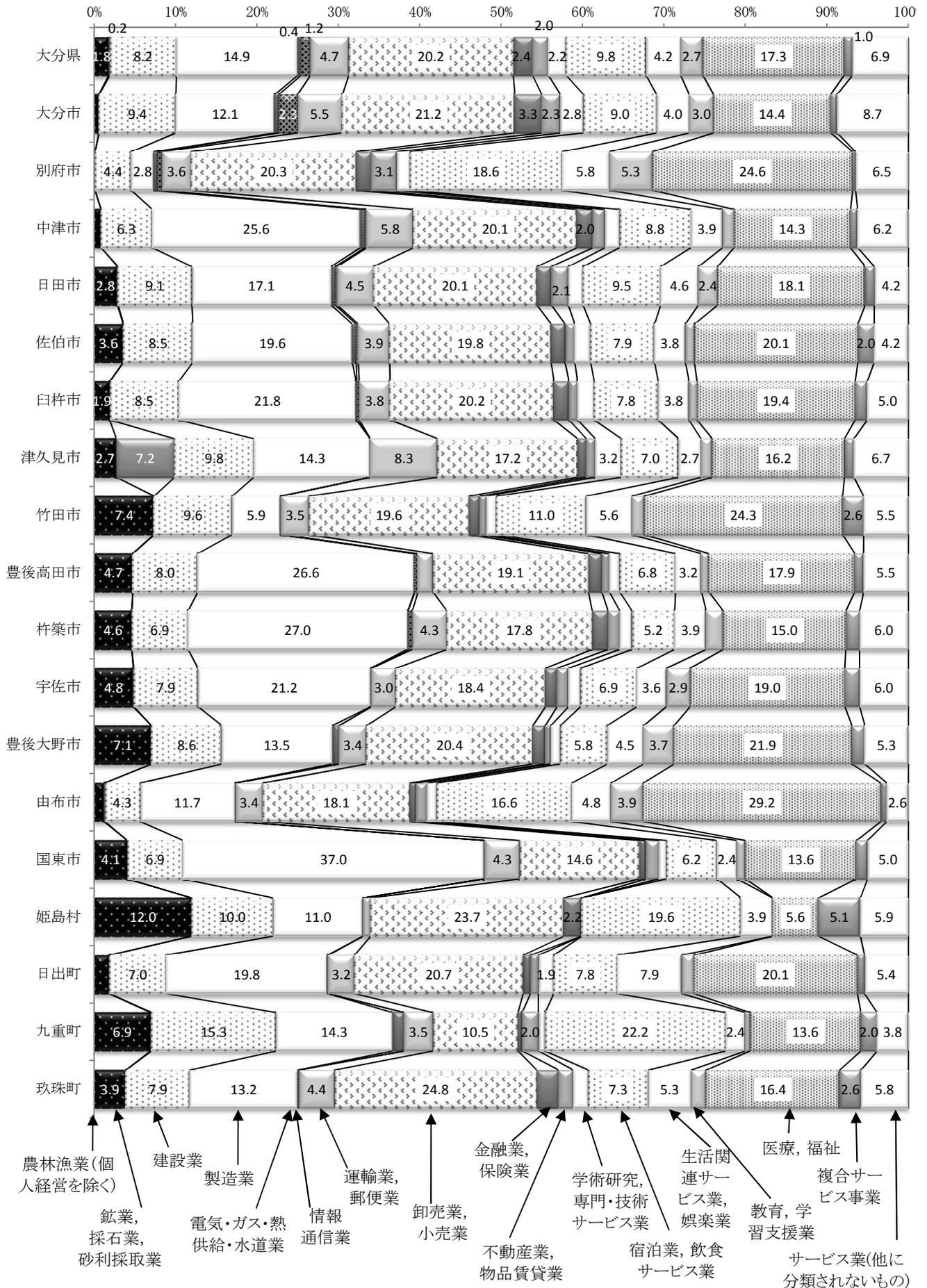
県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	483,206	8,541	678	39,596	71,935	1,978	5,635	22,737	97,710	11,474	9,449	10,537	47,441	20,533	13,236	83,625	4,994	33,107
大分市	214,982	1,228	89	20,253	26,113	1,071	4,960	11,839	45,550	7,121	4,922	6,098	19,304	8,622	6,435	30,932	1,694	18,751
別府市	49,204	48	-	2,187	1,378	218	274	1,748	10,012	915	1,522	808	9,163	2,873	2,604	12,105	174	3,175
中津市	37,261	312	-	2,341	9,532	212	84	2,144	7,487	730	543	665	3,270	1,445	531	5,323	330	2,312
日田市	28,862	822	22	2,622	4,931	144	73	1,287	5,800	509	602	522	2,754	1,334	690	5,228	321	1,201
佐伯市	27,191	968	13	2,315	5,327	127	72	1,053	5,389	466	325	528	2,138	1,028	300	5,463	544	1,135
臼杵市	14,084	266	4	1,193	3,070	14	39	532	2,838	259	149	289	1,104	534	139	2,737	210	707
津久見市	7,145	195	511	697	1,021	-	1	592	1,229	75	80	230	501	194	100	1,159	83	477
竹田市	8,095	596	-	777	479	-	7	280	1,590	110	66	99	890	454	125	1,970	209	443
豊後高田市	8,613	408	-	689	2,293	3	33	158	1,646	142	80	110	589	275	78	1,544	93	472
杵築市	9,861	455	-	681	2,662	4	50	423	1,758	194	141	149	516	383	205	1,484	167	589
宇佐市	21,677	1,038	16	1,712	4,594	17	12	647	3,983	309	305	320	1,501	783	633	4,119	397	1,291
豊後大野市	12,804	903	-	1,106	1,734	110	3	429	2,614	197	85	150	738	573	479	2,801	204	678
由布市	13,793	162	19	597	1,607	-	9	464	2,493	102	190	163	2,286	668	540	4,033	100	360
国東市	11,189	456	-	769	4,138	5	2	484	1,638	89	181	107	694	272	120	1,523	153	558
姫島村	409	49	-	41	45	-	-	4	97	9	-	-	80	16	-	23	21	24
日出町	8,863	164	-	621	1,757	-	9	283	1,837	80	86	167	693	700	133	1,781	76	476
九重町	3,685	256	4	564	527	53	-	129	386	18	74	30	817	90	21	502	74	140
玖珠町	5,488	215	-	431	727	-	7	241	1,363	149	98	102	403	289	103	898	144	318

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 I - 7 産業大分類別、市町村別従業者数の全産業に占める割合(%)

県及び市町村	全産業(公務を除く)	農林漁業(個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
大分県	100.0	1.8	0.1	8.2	14.9	0.4	1.2	4.7	20.2	2.4	2.0	2.2	9.8	4.2	2.7	17.3	1.0	6.9
大分市	100.0	0.6	0.0	9.4	12.1	0.5	2.3	5.5	21.2	3.3	2.3	2.8	9.0	4.0	3.0	14.4	0.8	8.7
別府市	100.0	0.1	-	4.4	2.8	0.4	0.6	3.6	20.3	1.9	3.1	1.6	18.6	5.8	5.3	24.6	0.4	6.5
中津市	100.0	0.8	-	6.3	25.6	0.6	0.2	5.8	20.1	2.0	1.5	1.8	8.8	3.9	1.4	14.3	0.9	6.2
日田市	100.0	2.8	0.1	9.1	17.1	0.5	0.3	4.5	20.1	1.8	2.1	1.8	9.5	4.6	2.4	18.1	1.1	4.2
佐伯市	100.0	3.6	0.0	8.5	19.6	0.5	0.3	3.9	19.8	1.7	1.2	1.9	7.9	3.8	1.1	20.1	2.0	4.2
臼杵市	100.0	1.9	0.0	8.5	21.8	0.1	0.3	3.8	20.2	1.8	1.1	2.1	7.8	3.8	1.0	19.4	1.5	5.0
津久見市	100.0	2.7	7.2	9.8	14.3	-	0.0	8.3	17.2	1.0	1.1	3.2	7.0	2.7	1.4	16.2	1.2	6.7
竹田市	100.0	7.4	-	9.6	5.9	-	0.1	3.5	19.6	1.4	0.8	1.2	11.0	5.6	1.5	24.3	2.6	5.5
豊後高田市	100.0	4.7	-	8.0	26.6	0.0	0.4	1.8	19.1	1.6	0.9	1.3	6.8	3.2	0.9	17.9	1.1	5.5
杵築市	100.0	4.6	-	6.9	27.0	0.0	0.5	4.3	17.8	2.0	1.4	1.5	5.2	3.9	2.1	15.0	1.7	6.0
宇佐市	100.0	4.8	0.1	7.9	21.2	0.1	0.1	3.0	18.4	1.4	1.4	1.5	6.9	3.6	2.9	19.0	1.8	6.0
豊後大野市	100.0	7.1	-	8.6	13.5	0.9	0.0	3.4	20.4	1.5	0.7	1.2	5.8	4.5	3.7	21.9	1.6	5.3
由布市	100.0	1.2	0.1	4.3	11.7	-	0.1	3.4	18.1	0.7	1.4	1.2	16.6	4.8	3.9	29.2	0.7	2.6
国東市	100.0	4.1	-	6.9	37.0	0.0	0.0	4.3	14.6	0.8	1.6	1.0	6.2	2.4	1.1	13.6	1.4	5.0
姫島村	100.0	12.0	-	10.0	11.0	-	-	1.0	23.7	2.2	-	-	19.6	3.9	-	5.6	5.1	5.9
日出町	100.0	1.9	-	7.0	19.8	-	0.1	3.2	20.7	0.9	1.0	1.9	7.8	7.9	1.5	20.1	0.9	5.4
九重町	100.0	6.9	0.1	15.3	14.3	1.4	-	3.5	10.5	0.5	2.0	0.8	22.2	2.4	0.6	13.6	2.0	3.8
玖珠町	100.0	3.9	-	7.9	13.2	-	0.1	4.4	24.8	2.7	1.8	1.9	7.3	5.3	1.9	16.4	2.6	5.8

図 I - 2 市町村別、産業大分類別従業者数の全産業に占める割合



注: 市町村は構成比が2%以上ある産業大分類に数値を表記している。

(3)大分県の産業大分類、男女別従業者数及び男女比

男女別の従業者数で最も多いのは、男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」
 従業者の男女比で割合が最も高いのは、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」、女性は「医療、福祉」

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が5万1414人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」4万6060人、「建設業」3万2874人などとなっている。女性は「医療、福祉」が6万334人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」5万1344人、「宿泊業、飲食サービス業」2万9169人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成比をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」(93.7%)が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」(90.4%)、「運輸業、郵便業」(85.0%)などとなっている。女性は「医療、福祉」(72.1%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(61.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(57.5%)などとなっている。

表 I - 8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数(男女計)			従業者数(男)				従業者数(女)			
	24年	28年	増減率 (%)	24年	28年	増減率 (%)	構成比	24年	28年	増減率 (%)	構成比
	活動 調査	活動 調査		活動 調査	活動 調査			活動 調査	活動 調査		
全産業	485,108	483,206	▲ 0.4	257,007	256,713	▲ 0.1	100.0	226,192	223,368	▲ 1.2	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	8,021	8,541	6.5	5,473	5,702	4.2	2.2	2,548	2,760	8.3	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	396	678	71.2	355	635	78.9	0.2	41	43	4.9	0.0
建設業	41,965	39,596	▲ 5.6	35,176	32,874	▲ 6.5	12.8	6,789	6,584	▲ 3.0	2.9
製造業	74,940	71,935	▲ 4.0	52,217	51,414	▲ 1.5	20.0	22,669	20,405	▲ 10.0	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1,682	1,978	17.6	1,583	1,788	13.0	0.7	99	174	75.8	0.1
情報通信業	6,197	5,635	▲ 9.1	3,905	3,910	0.1	1.5	1,692	1,712	1.2	0.8
運輸業、郵便業	24,491	22,737	▲ 7.2	21,044	19,320	▲ 8.2	7.5	3,295	3,315	0.6	1.5
卸売業、小売業	101,266	97,710	▲ 3.5	46,865	46,060	▲ 1.7	17.9	53,812	51,344	▲ 4.6	23.0
金融業、保険業	12,069	11,474	▲ 4.9	5,224	4,927	▲ 5.7	1.9	6,845	6,526	▲ 4.7	2.9
不動産業、物品賃貸業	9,322	9,449	1.4	5,405	5,223	▲ 3.4	2.0	3,909	4,120	5.4	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	10,422	10,537	1.1	6,870	6,852	▲ 0.3	2.7	3,552	3,656	2.9	1.6
宿泊業、飲食サービス業	48,088	47,441	▲ 1.3	16,698	17,833	6.8	6.9	31,104	29,169	▲ 6.2	13.1
生活関連サービス業、娯楽業	21,579	20,533	▲ 4.8	8,830	8,653	▲ 2.0	3.4	12,529	11,815	▲ 5.7	5.3
教育、学習支援業	11,825	13,236	11.9	5,801	6,583	13.5	2.6	6,024	6,612	9.8	3.0
医療、福祉	75,033	83,625	11.5	18,399	21,913	19.1	8.5	56,634	60,334	6.5	27.0
複合サービス事業	4,126	4,994	21.0	2,351	3,021	28.5	1.2	1,775	1,973	11.2	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	33,686	33,107	▲ 1.7	20,811	20,005	▲ 3.9	7.8	12,875	12,826	▲ 0.4	5.7

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

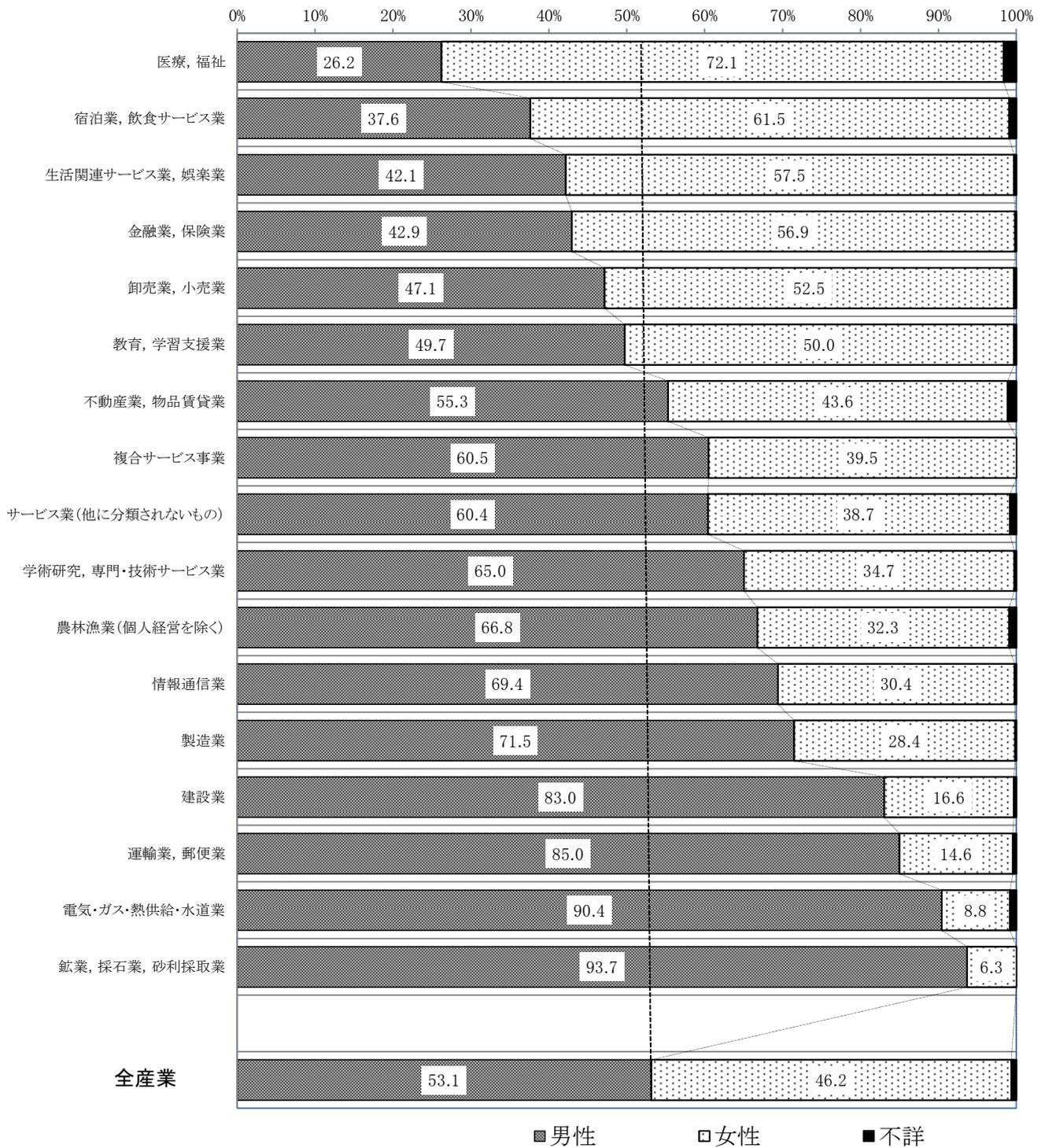
表 I - 9 産業大分類別、男女別従業者数の構成比

産業大分類	平成24年 活動調査(%)		平成28年 活動調査(%)		構成比増減(%ポイント)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	全産業	53.0	46.6	53.1	46.2	0.1
農林漁業(個人経営を除く)	68.2	31.8	66.8	32.3	▲ 1.5	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	89.6	10.4	93.7	6.3	4.0	▲ 4.0
建設業	83.8	16.2	83.0	16.6	▲ 0.8	0.5
製造業	69.7	30.2	71.5	28.4	1.8	▲ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	94.1	5.9	90.4	8.8	▲ 3.7	2.9
情報通信業	63.0	27.3	69.4	30.4	6.4	3.1
運輸業、郵便業	85.9	13.5	85.0	14.6	▲ 1.0	1.1
卸売業、小売業	46.3	53.1	47.1	52.5	0.9	▲ 0.6
金融業、保険業	43.3	56.7	42.9	56.9	▲ 0.3	0.2
不動産業、物品賃貸業	58.0	41.9	55.3	43.6	▲ 2.7	1.7
学術研究、専門・技術サービス業	65.9	34.1	65.0	34.7	▲ 0.9	0.6
宿泊業、飲食サービス業	34.7	64.7	37.6	61.5	2.9	▲ 3.2
生活関連サービス業、娯楽業	40.9	58.1	42.1	57.5	1.2	▲ 0.5
教育、学習支援業	49.1	50.9	49.7	50.0	0.7	▲ 1.0
医療、福祉	24.5	75.5	26.2	72.1	1.7	▲ 3.3
複合サービス事業	57.0	43.0	60.5	39.5	3.5	▲ 3.5
サービス業(他に分類されないもの)	61.8	38.2	60.4	38.7	▲ 1.4	0.5

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。

注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

図 I-3 産業大分類別従業者数の男女比



注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は100%とならない場合がある。
 注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

3 従業上の地位別従業者数

(1)大分県の従業上の地位別従業者数

雇用者のうち「正社員・正職員」の割合は62.5%

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が42万3199人(従業者全体の87.6%)、「有給役員」が3万2551人(同6.7%)、「個人業主・無給の家族従業者」が2万7456人(同5.7%)となっている。

平成24年活動調査と比べた増減率では、「雇用者」が1.2%、「有給役員」が▲12.0%、「個人業主・無給の家族従業者」が▲8.0%となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が26万4640人(雇用者全体の62.5%)、「正社員・正職員以外の雇用者」が15万8559人(同37.5%)となっている。

平成24年活動調査と比べた増減率では、「正社員・正職員」が3.5%、「正社員・正職員以外の雇用者」が▲2.4%となっている。

雇用者全体における「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外の雇用者」の割合は、「正社員・正職員」が61.2%から62.5%に増加し、「正社員・正職員以外の雇用者」が38.8%から37.5%に減少している。

表 I - 10 従業上の地位別従業者数

従業上の地位		平成24年			平成28年			
		活動調査 (人)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)	活動調査 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	雇用者の割合 (%)
全国	合計	55,837,252	100.0	/	56,872,826	1.9	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	2,835,272	5.1		2,573,558	▲ 9.2	4.5	
	有給役員	3,837,313	6.9		3,444,993	▲ 10.2	6.1	
	雇用者	49,164,667	88.0		50,854,275	3.4	89.4	100.0
	正社員・正職員	28,768,804	51.5		30,264,680	5.2	53.2	59.5
	正社員・正職員以外の雇用者	20,395,863	36.5		20,589,595	0.9	36.2	40.5
大分県	合計	485,108	100.0	/	483,206	▲ 0.4	100.0	
	個人業主・無給の家族従業者	29,847	6.2		27,456	▲ 8.0	5.7	
	有給役員	37,003	7.6		32,551	▲ 12.0	6.7	
	雇用者	418,258	86.2		423,199	1.2	87.6	100.0
	正社員・正職員	255,774	52.7		264,640	3.5	54.8	62.5
	正社員・正職員以外の雇用者	162,484	33.5		158,559	▲ 2.4	32.8	37.5

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図 I - 4 従業上の地位別従業者数

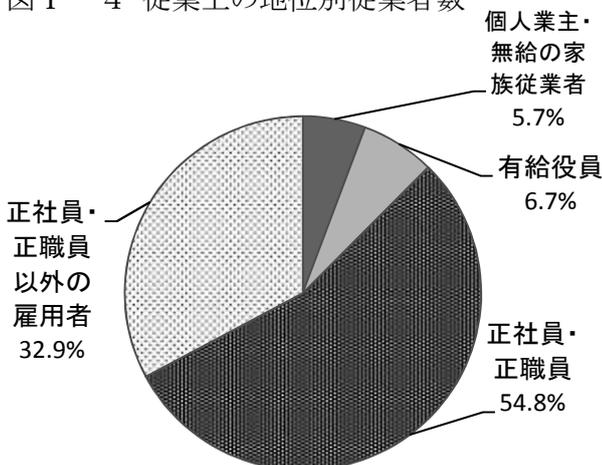
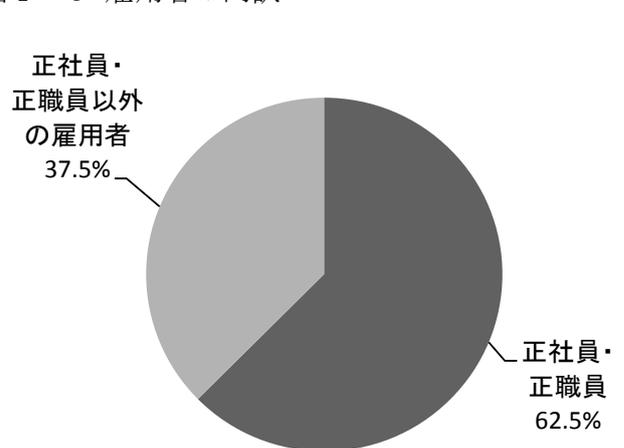


図 I - 5 雇用者の内訳



(2) 大分県の産業大分類別、従業上の地位別従業者数

雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」

産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合が最も高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(94.7%)、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(91.9%)、「建設業」(84.3%) などとなっている。

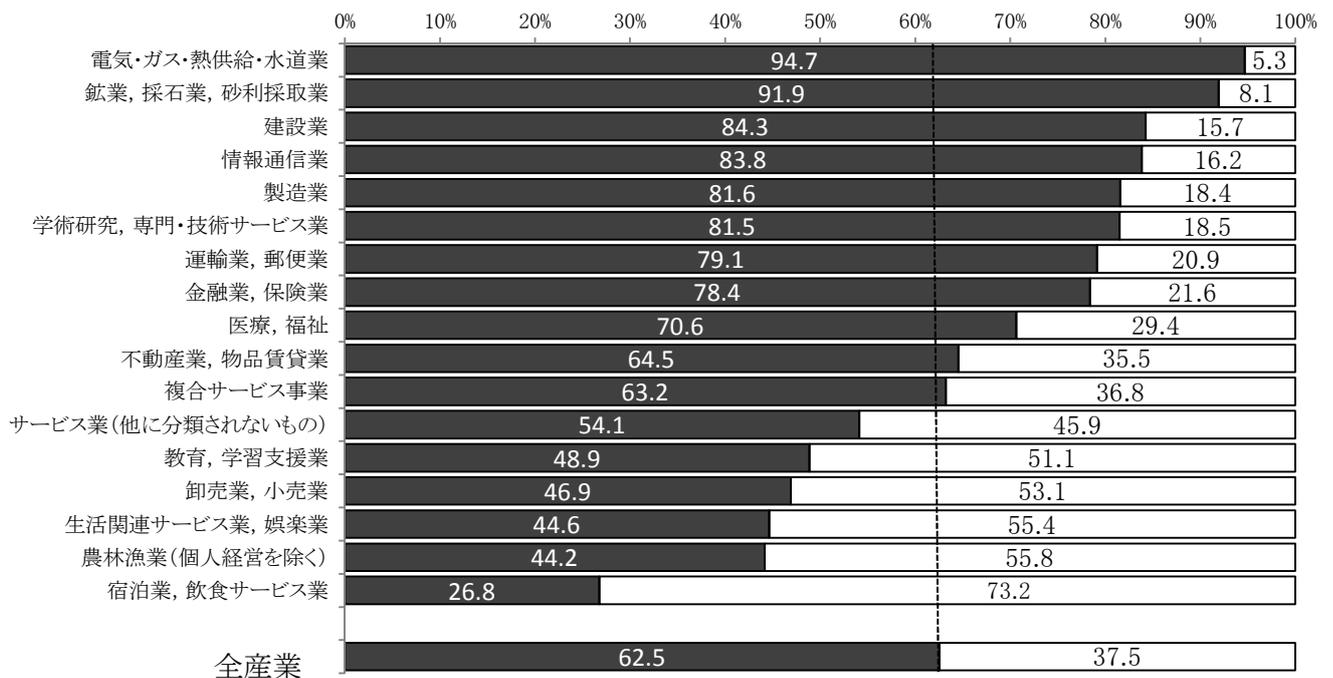
「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」(73.2%)、次いで、「農林漁業(個人経営を除く)」(55.8%)「生活関連サービス業、娯楽業」(55.4%) などとなっている。

表 I-11 産業大分類別雇用者数

産業大分類	平成24年活動調査				平成28年活動調査					
	正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	雇用者に占める割合		正社員・ 正職員 (人)	正社員・ 正職員以 外(人)	増減率		雇用者に占める割合	
			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)			正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)	正社員・ 正職員 (%)	正社員・ 正職員以 外(%)
全産業	255,774	162,484	61.2	38.8	264,640	158,559	3.5	▲ 2.4	62.5	37.5
農林漁業(個人経営を除く)	2,713	3,398	44.4	55.6	3,021	3,821	11.4	12.4	44.2	55.8
鉱業、採石業、砂利採取業	312	41	88.4	11.6	582	51	86.5	24.4	91.9	8.1
建設業	26,593	6,712	79.8	20.2	26,996	5,044	1.5	▲ 24.9	84.3	15.7
製造業	54,594	15,658	77.7	22.3	55,032	12,446	0.8	▲ 20.5	81.6	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,615	48	97.1	2.9	1,842	104	14.1	116.7	94.7	5.3
情報通信業	4,592	1,159	79.8	20.2	4,419	852	▲ 3.8	▲ 26.5	83.8	16.2
運輸業、郵便業	18,414	4,885	79.0	21.0	17,202	4,536	▲ 6.6	▲ 7.1	79.1	20.9
卸売業、小売業	38,962	45,310	46.2	53.8	39,150	44,288	0.5	▲ 2.3	46.9	53.1
金融業、保険業	8,851	2,500	78.0	22.0	8,531	2,353	▲ 3.6	▲ 5.9	78.4	21.6
不動産業、物品賃貸業	3,273	1,934	62.9	37.1	3,686	2,025	12.6	4.7	64.5	35.5
学術研究、専門・技術サービス業	6,389	1,700	79.0	21.0	6,714	1,522	5.1	▲ 10.5	81.5	18.5
宿泊業、飲食サービス業	10,295	29,303	26.0	74.0	10,572	28,938	2.7	▲ 1.2	26.8	73.2
生活関連サービス業、娯楽業	7,366	8,355	46.9	53.1	6,729	8,349	▲ 8.6	▲ 0.1	44.6	55.4
教育、学習支援業	6,016	4,511	57.1	42.9	5,884	6,158	▲ 2.2	36.5	48.9	51.1
医療、福祉	47,951	22,426	68.1	31.9	55,746	23,167	16.3	3.3	70.6	29.4
複合サービス事業	2,563	1,247	67.3	32.7	3,022	1,758	17.9	41.0	63.2	36.8
サービス業(他に分類されないもの)	15,275	13,297	53.5	46.5	15,512	13,147	1.6	▲ 1.1	54.1	45.9

注:「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 I-6 雇用者の産業大分類、従業上の地位別割合



■ 正社員・正職員

□ 正社員・正職員以外の雇用者

II 事業所単位の売上(収入)金額

売上(収入)金額は「製造業」が4兆3520億円、「卸売・小売業」が2兆6794億円
「鉱業, 採石業, 砂利採取業」の売上(収入)は全国第5位

産業大分類別(注)に売上(収入)をみると、「製造業」4兆3520億円、「卸売業・小売業」2兆6794億円などとなっている。

全国順位をみると、「鉱業, 採石業, 砂利採取業」が第5位で、上位となっている。

平成24年活動調査と比べると、「医療・福祉」が5821億円の増(増減率91.1%)、「卸売業・小売業」が5475億円の増(同25.7%)、「製造業」が498億円の増(増減率1.2%)などとなっている。

表II-1 産業大分類別事業所売上(収入)金額

産業大分類	全国	大分県				
	平成28年 活動調査 (百万円) <平成27年分>	平成24年 活動調査 (百万円) <平成23年分>	平成28年 活動調査 (百万円) <平成27年分>	増減数 (百万円)	全国に 占める 割合 (%)	全国 順位
農林漁業(個人経営を除く)	4,652,648	65,612	79,600	13,988	1.7	21
鉱業, 採石業, 砂利採取業	590,905	23,722	30,391	6,669	5.1	5
製造業	339,631,282	4,302,187	4,352,074	49,887	1.3	25
情報通信業(うち中分類) 情報サービス業, インターネット附随サービス業	27,032,011	30,313	42,097	11,784	0.2	27
卸売業, 小売業	596,683,310	2,131,922	2,679,485	547,563	0.4	37
不動産業, 物品賃貸業	44,678,560	112,044	140,019	27,975	0.3	35
学術研究, 専門・技術サービス業	38,178,217	82,383	108,786	26,403	0.3	37
宿泊業, 飲食サービス業	23,886,206	170,394	209,883	39,489	0.9	29
生活関連サービス業, 娯楽業	46,105,710	283,230	321,104	37,874	0.7	34
教育, 学習支援業(うち中分類) その他の教育, 学習支援業	3,519,596	16,608	19,639	3,031	0.6	36
医療, 福祉	112,818,768	639,297	1,221,439	582,142	1.1	29
複合サービス事業(うち中分類) 協同組合	2,973,426	47,505	35,568	▲ 11,937	1.2	36
サービス業(他に分類されないもの)(うち中分類) 政治・経済・文化団体, 宗教を除く	36,978,481	145,080	167,243	22,163	0.5	38

注: 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

また、以下の産業(※)については、事業所単位の売上(収入)金額が把握できないため、表から除いた。

※ 「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」・「放送業」・「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「教育, 学習支援事業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス業」のうち中分類「郵便局」、サービス業(他に分類されないもの)のうち中分類「政治・経済・文化団体」・「宗教」

Ⅲ 企業等数の状況

1 都道府県別及び市町村別企業等数

(1) 大分県の企業等数

大分県の企業数は3万8694企業

平成28年6月1日現在の大分県の企業等数(事業内容が不詳の企業を含む。)は3万8694企業(全国の1.0%)で、全国第34位、九州・沖縄各県中第6位となっている。また、平成24年活動調査と比べて▲6.5%となっている。

表Ⅲ-1 都道府県別企業等数

全国及び 都道府県	企業等数				
	24年活動調査	28年活動調査	増減率(%)	全国に占める 割合(%)	全国順位
全 国	4,128,215	3,856,457	▲ 6.6	100.0	
北海道	168,922	156,475	▲ 7.4	4.1	6
青森県	45,452	42,645	▲ 6.2	1.1	30
岩手県	42,007	40,583	▲ 3.4	1.1	32
宮城県	63,755	63,706	▲ 0.1	1.7	19
秋田県	39,194	36,036	▲ 8.1	0.9	38
山形県	45,868	42,293	▲ 7.8	1.1	31
福島県	66,205	62,982	▲ 4.9	1.6	20
茨城県	90,571	84,370	▲ 6.8	2.2	13
栃木県	69,185	63,959	▲ 7.6	1.7	18
群馬県	75,051	69,301	▲ 7.7	1.8	17
埼玉県	183,139	170,223	▲ 7.1	4.4	5
千葉県	137,548	128,794	▲ 6.4	3.3	9
東京都	469,554	441,538	▲ 6.0	11.4	1
神奈川県	211,525	199,200	▲ 5.8	5.2	4
新潟県	90,625	83,233	▲ 8.2	2.2	14
富山県	41,276	38,142	▲ 7.6	1.0	36
石川県	47,738	44,201	▲ 7.4	1.1	28
福井県	34,378	32,185	▲ 6.4	0.8	42
山梨県	35,705	33,065	▲ 7.4	0.9	41
長野県	84,123	78,822	▲ 6.3	2.0	15
岐阜県	81,701	76,053	▲ 6.9	2.0	16
静岡県	137,654	127,399	▲ 7.4	3.3	10
愛知県	235,719	220,388	▲ 6.5	5.7	3
三重県	60,681	56,508	▲ 6.9	1.5	22
滋賀県	41,568	39,348	▲ 5.3	1.0	33
京都府	93,952	86,935	▲ 7.5	2.3	12
大阪府	314,145	287,004	▲ 8.6	7.4	2
兵庫県	165,588	155,699	▲ 6.0	4.0	7
奈良県	36,495	34,901	▲ 4.4	0.9	39
和歌山県	40,640	37,388	▲ 8.0	1.0	37
鳥取県	19,474	18,006	▲ 7.5	0.5	47
島根県	27,416	24,969	▲ 8.9	0.6	46
岡山県	61,152	57,183	▲ 6.5	1.5	21
広島県	95,867	89,748	▲ 6.4	2.3	11
山口県	46,719	43,396	▲ 7.1	1.1	29
徳島県	30,161	27,936	▲ 7.4	0.7	43
香川県	36,394	33,810	▲ 7.1	0.9	40
愛媛県	51,020	47,535	▲ 6.8	1.2	26
高知県	29,114	27,086	▲ 7.0	0.7	45
福岡県	153,107	145,845	▲ 4.7	3.8	8
佐賀県	28,786	27,232	▲ 5.4	0.7	44
長崎県	48,753	45,885	▲ 5.9	1.2	27
熊本県	58,500	52,962	▲ 9.5	1.4	24
大分県	41,384	38,694	▲ 6.5	1.0	34
宮崎県	40,982	38,235	▲ 6.7	1.0	35
鹿児島県	58,579	54,904	▲ 6.3	1.4	23
沖縄県	50,843	49,655	▲ 2.3	1.3	25

(2)市町村別の企業等数

企業数は上位から、大分市、別府市、日田市

企業等数を市町村別にみると、大分市が1万3074企業(県全体の33.8%)と最も多く、次いで別府市4338企業(同11.2%)、日田市3242企業(同8.4%)などとなっている。

平成24年活動調査と比べて全ての市町村で減少し、減少率が最も高いのは姫島村(▲14.9%)、次いで佐伯市(▲11.9%)、竹田市(▲11.4%)などとなっている。

表Ⅲ－2 市町村別企業等数

県及び市町村	企業等数			
	24年活動調査	28年活動調査	増減率(%)	大分県に占める割合(%)
大 分 県	41,384	38,694	▲ 6.5	100.0
大 分 市	13,358	13,074	▲ 2.1	33.8
別 府 市	4,777	4,338	▲ 9.2	11.2
中 津 市	3,205	2,944	▲ 8.1	7.6
日 田 市	3,548	3,242	▲ 8.6	8.4
佐 伯 市	3,313	2,918	▲ 11.9	7.5
臼 杵 市	1,459	1,343	▲ 8.0	3.5
津 久 見 市	881	791	▲ 10.2	2.0
竹 田 市	1,115	988	▲ 11.4	2.6
豊 後 高 田 市	978	899	▲ 8.1	2.3
杵 築 市	1,007	898	▲ 10.8	2.3
宇 佐 市	2,032	1,928	▲ 5.1	5.0
豊 後 大 野 市	1,376	1,282	▲ 6.8	3.3
由 布 市	1,090	1,009	▲ 7.4	2.6
国 東 市	1,136	1,051	▲ 7.5	2.7
姫 島 村	114	97	▲ 14.9	0.3
日 出 町	739	733	▲ 0.8	1.9
九 重 町	522	475	▲ 9.0	1.2
玖 珠 町	734	684	▲ 6.8	1.8

2 産業大分類別企業等数

企業数が最も多いのは「卸売業, 小売業」

大分県の企業等数を産業大分類別にみると、最も多いのは「卸売業, 小売業」8928企業（全産業の23.1%）、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」5535企業（同14.3%）、「建設業」4405企業（同11.4%）、「生活関連サービス業, 娯楽業」4174企業（同10.8%）となっており、この4業種で全体の約6割を占めている。

平成24年活動調査と比べると、増加したのは「医療, 福祉」（増減率2.1%）、「学術研究, 専門・技術サービス業」（同2.6%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（同5.3%）など4業種、減少したのは「卸売業, 小売業」（同▲11.0%）、「建設業」（同▲7.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲9.6%）など12業種であった。

表Ⅲ－3 産業大分類別企業等数

産業大分類	企業等数			
	平成24年 活動調査	平成28年 活動調査	増減率(%)	全産業に占める 割合(%)
全産業	41,384	38,694	▲ 6.5	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	618	651	5.3	1.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	23	23	0.0	0.1
建設業	4,776	4,405	▲ 7.8	11.4
製造業	2,661	2,521	▲ 5.3	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6	17	183.3	0.0
情報通信業	239	211	▲ 11.7	0.5
運輸業, 郵便業	588	540	▲ 8.2	1.4
卸売業, 小売業	10,030	8,928	▲ 11.0	23.1
金融業, 保険業	356	326	▲ 8.4	0.8
不動産業, 物品賃貸業	2,724	2,534	▲ 7.0	6.5
学術研究, 専門・技術サービス業	1,588	1,630	2.6	4.2
宿泊業, 飲食サービス業	5,824	5,535	▲ 5.0	14.3
生活関連サービス業, 娯楽業	4,402	4,174	▲ 5.2	10.8
教育, 学習支援業	1,069	992	▲ 7.2	2.6
医療, 福祉	2,957	3,018	2.1	7.8
複合サービス事業	121	112	▲ 7.4	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,402	3,077	▲ 9.6	8.0

平成28年経済センサス－活動調査の概要

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の沿革

経済センサス-活動調査は、平成24年に第1回調査を実施し、平成28年調査は、2回目となる。
なお、経済センサスは、経済センサス-基礎調査と経済センサス-活動調査の二つから成り立っており、経済センサス-基礎調査は、平成21年及び平成26年に実施している。

3 調査日

平成28年6月1日

4 調査の対象

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業(以下「調査事業所」という。)について行った。

ア 大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

6 調査の方法

調査は調査員による調査(以下「調査員調査」という。)と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査(以下「直轄調査」という。)の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所(ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。)については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

・総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所(本社・本店)となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所(純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所)及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- 経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

- ・ 個人業主
個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。
なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。
- ・ 無給の家族従業者
個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。
家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。
- ・ 有給役員
法人、団体の役員(常勤、非常勤は問わない。)で、役員報酬を受けている人をいう。
重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。
- ・ 常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。
期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。
- ・ 正社員・正職員以外
常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。
- ・ 臨時雇用者
常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

3 事業所の産業分類

事業所の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの)により、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づき分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

4 企業等

事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

5 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として企業全体の平成27年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの)により分類している。なお、速報集計においては、原則として大分類に基づき分類している。

6 売上(収入)金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにお願いします。

大分県企画振興部統計調査課産業統計班
〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
電話:(ダイヤルイン) 097-506-2449
FAX :097-506-1727